

市場価値論論争におけるもう一つの解決

藤島, 洋一

<https://doi.org/10.15017/2999995>

出版情報 : 経済論究. 29, pp.1-32, 1973-02-10. 九州大学大学院経済学会
バージョン :
権利関係 :

市場価値論論争における もう一つの解決

藤 島 洋 一

まえがき

前稿でわれわれは、恐慌論の基軸をなす「内在的矛盾」をその全発展態様において再生産表式論的に把握する試みを行い、「内在的矛盾」の展開極限を<資本蓄積・生産力の量・質的發展の結果として現存し、しかもその継続を不可欠の条件として現存しているところの、絶対的・相対的に肥大化したⅠ部門の生産と、絶対的・相対的に停滞したⅡ部門生産との緊張関係のもとで、「価値革命」と労働者大衆の消費制限とを契機として現出するⅡ部門の過剰生産>(註1)としてとらえた。しかし、ここではまだ第一に、市場価格変動、超過利潤をめぐる競争等の要因が捨象され、第二に、「異常な経過」・不均衡要因の累積についても視野の外におかれていた。

恐慌論のより具体化のためには、この二つが解明され、さらに利潤の生産条件における矛盾の発展と実現条件における矛盾の発展とがその相互作用において統一してつかまれてゆかねばならない。この稿は、この二要因を視野にとり入れてゆくにあたって不可欠な市場価値論の解明を目的としたものである。

筆者の本来の課題は、国家独占資本主義のもとにおける労働政策を規定する諸要因の理論的解明にあり、その観点から、金融独占資本が国独資体制のもとで「解決」すべき経済的諸矛盾を根底から洗いだす基礎作業として恐慌論を位置づけとりこんできた。この本来の課題からすれば、労働力商品の市場価値規定は当然解明を要する問題であり、市場価値論の正しい理解はその一前提ともな

るものである。

註

(註1) 拙稿, 『『内在的矛盾』の展開極限の再生産表式論的把握について』(『経済学研究』(九大) 第36巻第5・6号, 59頁)

第一節 市場価値論論争におけるもう一つの解決

第一項 問題の所在

マルクスは『資本論』第三卷第二篇第十章の各所で市場価値についての概念規定を与えているが, それらが相互に矛盾するような「あいまい」な点をもっていることで従来から様々な議論がなされてきた。考察に先だち問題の個所の引用文をまず記しておこう。

引用文Ⅰ. 「市場価値は, 一面では一つの部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきであろうし, 他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と見らるべきであろう。最悪の条件や最良の条件のもとで生産される商品が市場価格を規制するという事は, ただ異常な組合せのもとでのみ見られることであって, 市場価値はそれ自身市場価格変動の中心なのである——といっても市場価格は同じ種類の商品では同じなのである。」(マルクス『資本論』大月書店版第四分冊, 225頁, 以下④225pなどと略記する。)

引用文Ⅱ. 「需要が非常に大きくて, 最悪の条件のもとで生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないならば, このような商品が市場価値を規定する。このようなことが可能なのは, ただ, 需要が普通の需要を越える場合か, または供給が普通の供給よりも減る場合だけである。最後に, 生産される商品の量が, 中位の

市場価値で売られる程度よりも大きければ、最良の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制する。」(④225~226p)

引用文Ⅲ。「供給に比べて需要が弱ければ、有利な条件で生産される部分
が、その大きさはどれだけであろうと、その価格をその個別的価値
まで引き下げることによって割り込んでくる。この最良の条件のもと
で生産される商品の個別的価値と市場価値とが一致することは、
供給が需要をはるかに越える場合よりほかには、けっしてありえな
い。」(④232p)

引用文Ⅳ。「商品量がそれにたいする需要よりも小さいかまたは大きいなら
ば、その場合には市場価値からの市場価格の偏差が現われる。そし
て、第一の偏差は、もし商品量が少なすぎれば、つねに、最悪の条
件のもとで生産される商品が市場価値を規制し、もし多すぎれば、
つねに最良の条件のもとで生産される商品が規制するということ
であり、したがって、それぞれ違った条件のもとで生産されるいくつ
もの商品量のあいだの単なる割合から見れば別の結果が生ぜざるを
えないであろうにもかかわらず、両極の一方が市場価値を規定する
ということである。需要と生産物量との差がもっと大きければ、市
場価格も市場価値から上か下かにもっとひどくかたよるであろう。」
(④233~234p)

引用文Ⅰでは市場価値はその部面で生産された諸商品の平均価値である
(註1) されているのに(この場合を今後市場価値の「第一規定」と略称する)、
引用文Ⅱ、Ⅲ、Ⅳでは、需給不一致によって市場価値が平均的価値でなく、最
大・最低あるいはそれに近い個別的価値に一致するとされている(この場合を
今後市場価値の「第二規定」と呼ぶことにする。) この「矛盾」をどう説明す
るかは、市場価値の本質をどう把握するかにつながり、市場価値論の中心的論
争点となってきたのである。(註2)

論争は、需要を本質的に規定する「別の意味の社会的必要労働」すなわち

「社会がその欲望を充足するに必要とするだけの生産物を生産するために支出しなければならぬ労働時間」(註3) をも市場価値の大きさの決定要因となす「消費説」の流れと、「商品の生産に技術上『必要な』労働時間」(註4) という意味での「社会的必要労働時間」のみを決定要因とする「技術説」の流れとに大別されて展開されてきた。(註5)

以下の考察において、これらの論争が、市場価値規定における「あいまいな箇所」の解釈において一つの重大な盲点を克服しえず、二つの流れの論者がこぞって誤まった方向に踏み込み、いたづらに議論を混乱させてきた点を指摘し、マルクス本来の市場価値論をとりもどしたいと思う。

まず次項において筆者の主張を大まかにのべ、第二節における諸説の検討を通じてより詳細な根拠づけを行いたい。

註

(註1) 大量規定をとるか平均規定をとるかの論争もあるが、ここではふれない。

(註2) この間の事情は、本間要一郎、「労働価値論をめぐる批判と反批判」(『現代マルクス主義Ⅱ』大月書店、1958年4月、所収)、大島雄一、「市場価値論争——『社会的必要労働時間』論争について」(『資本論講座4』青木書店、1964年5月、所収)等を参照のこと。

(註3) (註4) 横山正彦、「マルクス価値論における一基本問題」(『理論経済学の諸問題』有斐閣、S27年7月、193頁)

(註5) 大島氏、本間氏をはじめ多くの論者が、戦後の論争の展開を、「技術説」の基本的正しさをみとめつつそれを補完する立場からの「技術説」批判の発展としてとらえられているが、筆者はのちに展開する理由から、戦後の論争の展開も、「消費説」と「技術説」の対立という基本線にそって行われてきたという判断に立っている。この点にかんするかぎり、「それらは、むしろ『かつての論争のたんなるむし返し』」にすぎないとされる高島永幹氏に賛成したい。

同氏、「『社会的必要労働時間』にかんする技術説について(1)」(『茨城大学農学部学術報告』第6号、S33年11月、159頁参照)

第二項 市場価値論争についてのもう一つの解決

(一) マルクスの市場価値(価値)規定

マルクスは『資本論』第三卷、第六篇、第三十八章「差額地代総論」におい

て次のような価値規定を与えている。

「商品の価値の性質が現われるのは、すなわち、商品の価値が、一定の商品量または個々の商品のために個別的に一定の個々の生産者にとって必要な労働時間によってではなく、社会的に必要な労働時間によって、すなわち市場にあるその商品種類の社会的に必要な総量を社会的生産条件の所与の平均のもとで生産するために必要な労働時間によって、規定されているということが現われるのは、……」(⑤827p, 傍点, 引用者)

第三巻、第二篇、第十章の考察をふまえてあたえられたこの価値規定を、第一巻の最初に与えられた次の価値規定とくらべるならば、その具体化の発展は明らかであろう。

「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である。」(①53p, 傍点, 引用者)

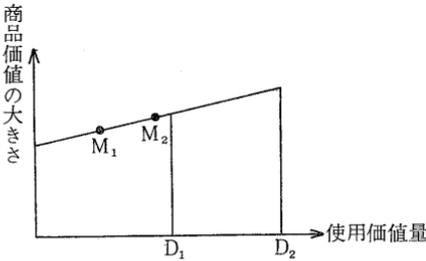
第一巻レベルでの抽象的価値規定では「なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間」とされているところが、第三巻レベルでの価値＝市場価値規定では「市場に存在する商品種の社会的に必要とされる総量を……生産するに必要とされる労働時間」へとより具体化されている。なぜなら、市場価値規定の場合、個々の商品の個別的価値が問題なのではなく、その商品種総体の価値が、そしてその商品種全体としてひっくりめられ、つきまぜられ、均らされた一部分、一単位としての価値＝社会的価値こそが問題なのであり、そして、「この使用価値は、個々の商品の場合にはその商品がそれ自体として一つの欲望を充たすかどうかにかかっているとすれば、社会的生産物量の場合には、この生産物量がそれぞれの特殊な種類の生産物にたいする量的に規定された社会的欲望に適合しているかどうか、したがって、これらの量的に限定されている社会的欲望に比例して労働がいろいろな生産部門に均衡を保って配分されているかどうかにかかっている」(⑤820～821p) からである。

要するに、マルクスの価値＝市場価値規定においては、「技術説」の主張と

は逆に、社会的欲望の量が本質的要素として入っていることは明らかである。

(註1) マルクスの価値=市場価値規定をすなおによめば、社会的欲望の量と「社会的諸生産条件の所与の平均」の二つの要因から価値=市場価値を規定しており「所与の平均」だけからは規定していないことがすぐによみとりうるであらう。

だいいち、「社会的諸生産条件の所与の平均」という概念自体、「社会的に必要とされる総量」ぬきには規定しえない。たとえば、生産力水準が一定のとき1図のように、 D_1 (需要) $\rightarrow D_2$ へと「社会的に必要とされる総量」が増大したとすると、 D_1 を越えて生産される商品の個別的価値は逡増するのが一般的



1 図

である。とすれば、その「所与の平均」は M_1 から M_2 へと増大することになる。

つまり、ある時期の生産力水準は具体的には、それぞれ異った生産能力をもつ生産手段グループの階層をなした存在の全体からなっていると

いえる。そしてそのうちのどれだけが実際に生産のなかにひきいれられてくるか、稼動するかは、社会的欲望の量にかかわり、だからこそ、社会的欲望の量が「所与の平均」の一規定要因となるのである。

このように考察をすすめてくるならば、市場価値規定の場合の「所与の平均」とは、「社会的に必要とされる総量」を生産する場合の「所与の平均」であって、決して、需給不一致時をも含んだ任意の時点で稼動している生産諸条件の平均ではないことがわかる。この点の把握こそ市場価値規定の眼目である。(註2)

なぜこの点の把握を多くの論者が出来なかったのかは、「あいまいな個所」をめぐる盲点を明らかにすることによって解けよう。

(二) 「あいまいな個所」について

(イ) 先にあげた引用文Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳはこの市場価値規定の具体的説明にすぎない。マルクスは、第三卷第二篇第十章において、引用文Ⅰとそれにつづく数節で市場価値が本質的姿をとってあらわれる需給一致時を設定し、市場価値の大きさが、需給一致時における諸個別的価値の平均値で決まることを明らかにしている。いいかえれば、ある時期の市場価値の大きさは、社会的欲望の量と生産力水準とが与えられれば、需給関係とは無関係に、客観的に決まっているのであり、それが本質的姿であらわれてくるのが需給一致時であるから、その時を設定して市場価値の大きさの決定条件を明示したのである。

(ロ) 引用文Ⅱ, Ⅲ, Ⅳでは、需給一致の条件をとりさった場合、その客観的に決定されている市場価値の大きさが、そのつど供給された商品量を構成する諸個別的価値グループのどの水準に一致してあらわれるのか、つまり上・中・下どの位置にある個別的価値グループがそのつどの市場価格の変動の重心となるのかを説明しているにすぎない。したがって、ここでは市場価値の大きさ＝市場価値水準の変化が問題にされているのではなく、客観的に規定されている同一の大きさの市場価値が需給不一致時には、上・中・下のどの位置にある個別価値と一致してあらわれるかが問題なのである。従来の諸説はこの点を理解しえず、引用文Ⅱ, Ⅲ, Ⅳを需給不一致による市場価値水準そのものの変化について述べたものと、いわれなく思い込んでいる。ここにいわゆる「あいまいな個所」の盲点があったといえよう。マルクスの論理展開とは無関係なこの誤解から出発して、マルクスの市場価値規定を無理に「理解」しようとするところから、第二節で検討する諸説の混乱が生じてきたといえる。

以上のように、ここでは、市場価値の大きさの変動が問題ではないが、需給不一致が、本来の需要の変化(註3)にもとづくならば、それは市場価値の客観的決定要因の変化であり、そのかぎりでは市場価値水準そのものの変化も起る。したがって、以下では需給不一致を、需要一定の場合と需要も変化する場合に分けて考察し、われわれの考えの例解を行なおう。

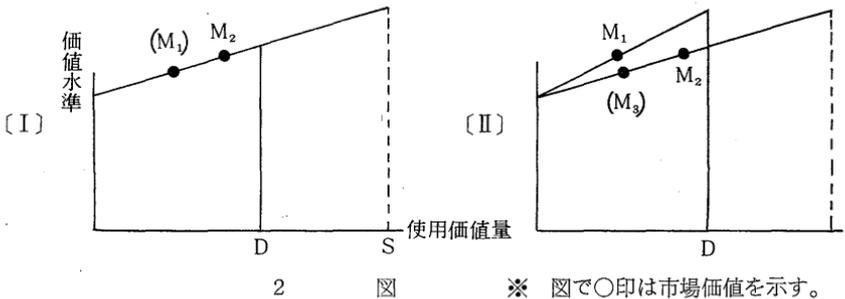
(i) 需要(D)すなわち「社会的に必要とされる総量」一定で、供給(S)

が大小にズレている場合、

市場価値の大きさは、それを客観的に決定する二要因は変化しないのであるから一定。

(a) $S > D$ のとき

市場価値水準は一定であるが、それが S を構成するどの個別的価値に一致するか（一致してあらわれるか）は変化する。すなわち、その時の S を構成する個別的価値の平均 (M_2) のところに一致するのではなく、市場価値=需給一致時の平均価値 (M_1) は、2 図〔I〕のように M_2 よりも下方にズレたところ

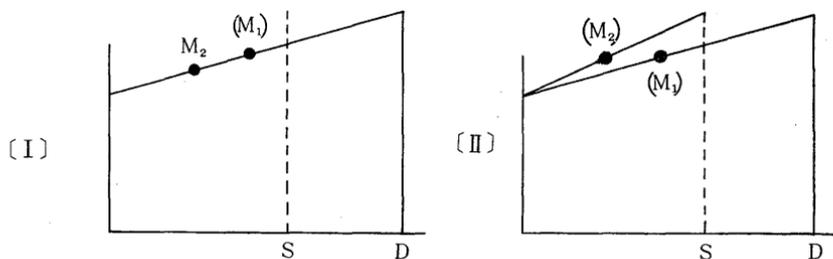


にあらわれる。

※今〔I〕図のようにどの水準の生産条件の個別資本も均等に生産を $\frac{S}{D}$ 倍だけ拡大させて S の量を生産することもあるではないかという疑問もでしょう。そのときには社会的必要量 D を生み出すには最初よりより少ない労働ですむ、つまり生産力水準が全体として上昇していることになり、生産力一定というこの場合の条件に反する。この場合は市場価値水準自体の下方への変化 $M_2 \rightarrow M_3$ が起る。

(b) $S < D$ のとき

やはり市場価値の水準 (M_1) は一定、しかし今度は、その時の S 中の平均より大きな個別的価値に一致してあらわれ、それが市場価格変動の重心となる。



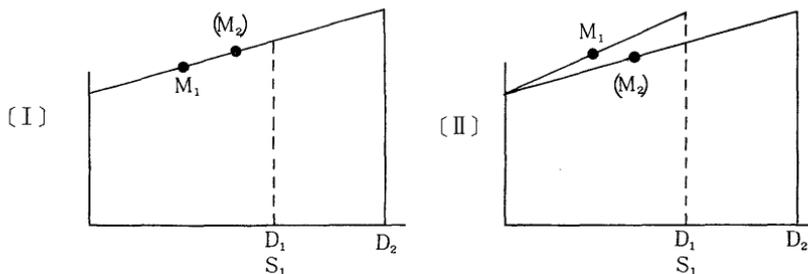
3 図

※Sの縮少がすべてのレベルの個別資本において均等に $\frac{S}{D}$ だけ起るならば〔II〕図のごとくになり、市場価値水準も、それがあらわれる位置もかわらないが、この場合は一般的には起らない。なぜなら、 $S < D$ は普通 $S > D$ の反作用として起るが、 $S > D$ のときうける打撃は上位よりも下位が大きく、したがって下位における生産の縮少度が大きくなるからである。

(ii) 需給(D)すなわち、「社会的に必要とされている総量」そのものの変化によって需給不一致が起る場合

この場合、市場価値水準(M)そのものの変化をとまらう。

(a) $D > S$ のとき



4 図

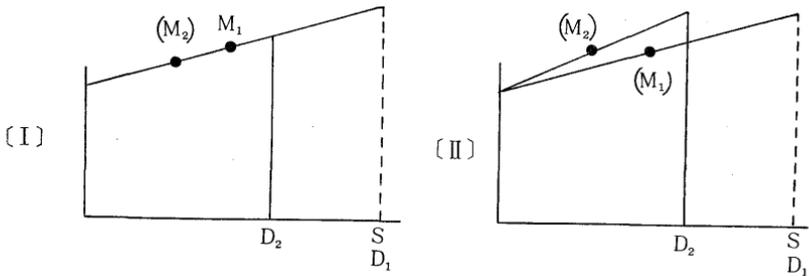
Dの増大によって、市場価値水準そのものが $M_1 \rightarrow M_2$ へと大きくなっている。しかし、現象的には、市場価値のあらわれ方(つまり、その時のS中のD

の位置にある個別的価値に一致してあらわれるか、いかなる位置にある個別的価値が価格変動の重心となるかは、(i)の(b)と同じであり、一括して示すことができ、事実マルクスはそうしている。なぜなら、マルクスは引用文Ⅱ、Ⅲ、Ⅳでは、需給不一致時において、同一の市場価値がどの位置にある個別的価値と一致してあらわれるかを問題としており、この需給不一致がいかなる原因で起るかは直接には問題としていないからである。

しかし、そのことによって、需給不一致が、市場価値のあらわれる位置を変えるのではなく、市場価値水準そのものの変化をもたらすのだという曲解が生じたとすれば、いささか「あいまい」であったともいえよう。しかし、成稿ではなかったことをも考えにいとそれをせめることはできない。ここではそのような曲解をときほぐすため、(i)(ii)に分けて考えている。

※〔Ⅰ〕の場合は、生産力もともに増大する場合となる。

(b) $D < S$ のとき



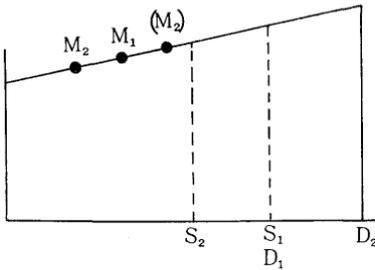
5 図

D の縮小にともない、市場価値水準そのものが下る。そしてそのときの S を構成する個別的価値の中の上位のものに一致してあらわれる。現象的には(i)の(a)と一括しうる。

※〔Ⅰ〕の場合は(i)の(b)の〔Ⅱ〕と同じ理由で成立しない。

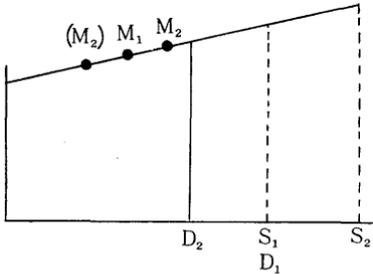
(iii) 需要(D)も供給(S)も両方ともに変って需給の不一致が起る場合
この場合は結局、(i)(ii)に還元しうるが、二、三極端な場合を想定する。

(a) Dが増大し、Sが縮小して $D > S$ となるとき



6 図

(b) Dが減少し、Sが増大して $D < S$ となるとき



7 図

(三) 価値の形成と実現，市場価格

(イ) 以上のように、「社会的に必要とされる総量」と「諸生産条件の所与の平均」が一定であれば、その時期の市場価値水準、絶対量は一定である。「商品の現実の価値は、その個別的価値ではなく、その社会的価値」(①.417p)であり、第一巻レベルで抽象的にのべられた社会的価値は、第三巻において市場価値としてより具体的に規定されているのであるから、この一定の市場価値こそ、需給関係の変動を貫ぬいて安定的な価値なのである。

とすると、ある部門でそのつど形成されている商品価値総額は、そのつど供給された商品のその時点での個別的価値の総和(「技術説」)ではなく、供給された商品のうち社会的欲望に一致する部分の個別的価値の総和(馬場元二氏)

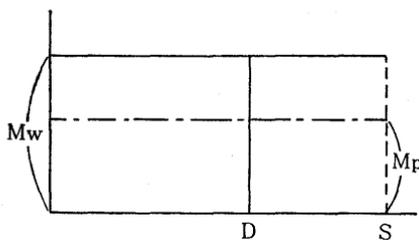
でもなく、「別の意味の社会的必要労働」とつねに一致する（岩城博司氏）のでもない。正しくは、ある期間安定的な同一の市場価値の大きさにそのつどの供給商品量を乗じた値と一致するのである。

(四) 価値の実現，市場価格

生産された商品はそのすべてが販売されないこともあり、販売された商品でもその市場価値どおりの価格で売られるかどうかはわからない。市場価格水準の決定に対して「別の意味の社会的必要労働時間」が本質的役割をはたすことについては「技術説」の論者も含めて多くの論者の意見が一致している。

「たとえば、割合から見て多すぎる綿織物が生産されているとしよう。といっても、織物というこの総生産物には与えられた条件のもとでそのために必要な労働時間だけが実現されているとしよう。しかし、とにかくこの特殊な部門では多すぎる社会的労働が支出されているのである。すなわち、生産物の一部分はむだなのである。だから、その全体が、まるでそれらが必要な割合で生産されてでもいるかのようにはしか売られないのである。」（⑤821p, 傍点引用者）

マルクスはこの引用文の部分では、市場価格の規定にあたって簡単化のため、「総生産物には与えられた条件のもとでそのために必要な労働時間だけが実現されている」と仮定しているので、この説明を図示すると8図のようになる。



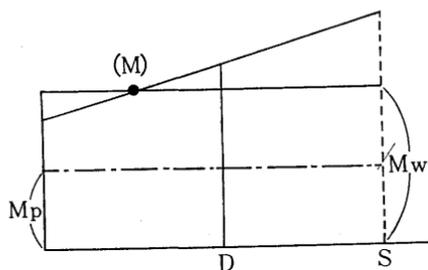
8 図

ここでは、価値は供給（S）×市場価値（Mw）だけ生産されているのに、「まるでそれらが必要な割合で生産されてでもいるかのようにはしか売られない」、つまり、需要（D）×Mwでしか売られないのである。とすると、S全部が販売されてしまうとすれば、Sは

$S \times Mp = D \times Mw$ となるような市場価格（Mp）でしか売れないことになる。

これを、かかる簡単化を排して、生産諸条件の相違を加味した従来のやり方

で図解すれば9図のようになろう。



9 図

ここで、形成された価値総額は $S \times Mw$ 、「別の意味の社会的必要労働」 $D \times Mw$ 、実現される価値総額 $S \times Mp = D \times Mw$ となる。こうして市場価格 Mp は $Mp = Mw \times \frac{D}{S}$ できまる。

この際、市場価格 (Mp) の下落上昇にともない、需要 (D) の供給 (S) への接近が起り、市場価格のもとでの需給一致「事後的需給一致」が起りうるが、これは価値の部分的不実現を内包したものであり、不安定な一致である。こうして、「ある商品がその市場価値どおりに売られるためには、すなわちそれに含まれている社会的必要労働に比例して売られるためには、この商品種類の総量に振り向けられる社会的労働の総量が、この商品にたいする社会的欲望すなわち支払能力ある社会的欲望の量に対応していなければならない。競争、需要供給関係の変動に対応する市場価格の変動は、それぞれの商品種類に振り向けられる労働の総量を絶えずこの限度に引きもどそうとするのである。」(④242p)

「別の意味の社会的必要労働」は、社会的労働の配分を規制し、市場価格の市場価値＝価値への収斂を決定づけるのであり、この意味からも、価値規定の本質的要因なることがうかがい知れよう。

四 競争による本質の現象化

以上検討してきたことは、あくまでも市場価値を本質的に規定する諸要因であり、市場価値は、資本家相互間の競争、購買者間の競争、購買者と資本家の競争とからなる三面競争を媒介として成立する市場価格を通してはじめて現象するのである。

「このような、ここで抽象的にのべたような、市場価値の決定は、現実の市

場では買い手たちのあいだの競争によって媒介される。」(④232p) のであり、市場価値はまず、市場価格がそれへと集約される重心、調節の市場価格として現象するのである。そして、いかなる需給関係のもとでも、市場価格の重心は一点を、すなわち需給一致時の平均価値をさしており、これが市場価値の本来の規定となる。このように、市場価値=価値があらわれるのは、競争を媒介として、「市場価格という姿でのことであり、もっと詳しく言えば調節の市場価格または市場生産価格という姿でのことである。」(⑤827p) が、しかし市場価値は、競争そのものからは説明できず、あくまで、市場価値の本質的規定要因の解明からしか説明できないのである。のちにのべる松石氏等の見解は本質ぬきの競争のみによる説明の観をぬぐいえないといえよう。

註

- (註1) しかし、社会的欲望の作用の仕方は決して「消費説」の主張する意味でもないことも行論のなかであきらかとなるう。
- (註2) 平田喜久雄氏は「市場価値そのものは価値——社会的価値でなければならぬから、市場価値規定が社会的労働の配分の均衡のもとで論ぜられねばならない」(同氏「市場価値論」、『資本の論理』法律文化社、1972年1月、48頁)とこの点を強調されながら、後述する盲点に同じくおちいられ、「あいまいな個所」の中心部については「理解の方法がなく」(同、71頁)といわれざるをえない。
- (註3) ここで「本来の需要」というのは、市場価格の上・下への変動によって需要も小・大へと二次的に変動するので、この二次的需要から区別して、つかっている。
大島雄一、「市場価格と市場価値」(『資本論講座4』青木書店、1964年5月、62頁)参照。

第二節 諸説の批判的検討

第一項 いわゆる「技術説」

いわゆる「技術説」は、日本においては、櫛田民蔵氏、河上肇氏、横山正彦

氏、遊部久蔵氏等に代表されている。たとえば、横山正彦氏は、市場価値は、「商品の生産に技術上『必要な』労働時間」でもっばら決定され、「消費説」が「社会がその欲望を充足するに必要とするだけ生産するために支出しなければならぬ労働時間」(註1)をも市場価値を規定する要因としているのは誤っていると主張される。この観点から、いわゆる「あいまいな個所」の第二規定については、需給の変動に対応した供給の増減に伴う生産力水準の変化による市場価値水準そのものの変化であり、需給によって直接変化するのではないと説明される。(註2)

迫間真治郎氏は基本的には以上のような技術説の立場に立ちながら、その後の論争の出発点ともいえる重要な二つの疑問を提示される。

第一に、氏は、市場価値の第二規定にふれて、「然し乍らマルクスのこの点に関する説明は若干の曖昧さをもっているように受けとれる。というのは、この需給バランスによって直接に市場価値そのものが変動するかの如き表現がなされているからである。」(傍点引用者)(註3)と、生産力水準の変化を媒介に入れた間接的作用として説明する氏自身を含めた「技術説」への率直な疑問を出された。山本二三丸氏がこの点を鋭くつかれ氏の有名な誤記説を展開されることになる。(註4)

第二に、迫間氏は次のマルクスの言明に関連して、同じく「技術説」への疑問を提起される。

「ある商品種類の各個の物品または各一定量は、ただその生産に必要な社会的労働だけを含んでいるとしても、そして、この面から見ればこの商品種類全体の市場価値はただ必要な労働だけを表わしているとしても、もしこの一定の商品がそのときの社会的欲望を越える程度に生産されているならば、社会的労働時間の一部分は浪費されたのであって、その場合にはこの商品量は市場では現実にそれに含まれているよりもずっとわずかな量の社会的労働を代表するのである……。したがって、これらの商品はその市場価値よりも安く売り払われなければならなくなり、その一部分は全然売れなくなることさえありうるのであ

る。」(④235~236p)

氏はマルクスのこの言明は二通りに解釈されうるといわれる。すなわち「この引用句も別の観点からは種々の問題を含んでいるように思われる。『社会的欲望を超過する程度に』商品総量が生産され、しかもその総量が生産総量のなかには、個々にみても総量としてみても、社会的技術的に必要な労働量が『現実に含まれ』ていたとした場合、その現実に投下された『技術的』には合理的な労働量が、その商品の総市場価値を規制し、市場価格がそれ以下に下落するとみるべきなのであろうか？或いは個々の商品には『技術的』必要労働が含まれているが、それを合計したものは、社会的には『余計な』、或は『浪費』的な労働を含むが故に、その合計は市場価値総計を構成しえないと考えるべきか？」(註5)と。そして、「前の解釈によれば、社会的欲望量への対応ということとは全く無関係に、……、ひとり供給の条件によってのみ市場価値が規制される。」(註6)、又「後の解釈によれば、少くとも総商品に関しては、個々の商品の市場価値通りでの販売を丁度保証するような供給量を越える部分は、社会的には価値を構成しないと考えられるであろう。」(註7)

前の解釈は「技術説」のものであることは明らかであるが、後の解釈については、「技術説」を基本的のみとめながらその不十分さを批判するという形での「技術説」批判の一潮流をなしてゆく。

註

(註1) 横山正彦、「マルクス価値論における一基本問題」(『理論経済学の諸問題』有斐閣、S24年7月、193頁)

(註2) 同、238頁。

(註3) 迫間真治郎、「価値論に於ける『社会的必要労働』の概念」(『経済志林』法大、18巻2号、S25年、22頁)

(註4) 山本二三丸、『価値論研究』青木書店、1965年1月、第四章参照のこと。氏の「誤記説」についてはここでは特に触れないが、これは、需給不一致時における市場価値のあらわれ方を考察し、競争論、地代論等への理論的展開を展望したマルクスのいわゆる「あいまいな個所」そのものを抹殺する「解決」にすぎないといえよう。

(註5) 迫間氏, 前出, 24頁。

(註6) 同, 25頁。

(註7) 同, 25頁。

第二項 馬場元二氏の場合

馬場元二氏は、迫間氏の第二の疑問点の後の解釈を展開することによって、第一の疑問点にも解決をあたえようとされる。(註1)

氏は「生産物が商品となるためには、それが他人のための使用価値に生成し、同時に自身のための使用価値に生成するものでなければならないのであるが、そのためには、交換過程を経なければならない。」(傍点引用者)(註2)という論点を詳しく展開され、技術的にいくら正しく作られても、交換されなければ、商品でもなく、社会的使用価値ももたず、価値も形成されているとはいえないという立場、すなわち、迫間氏の第二の疑問の後者の立場に明確に立たれる。

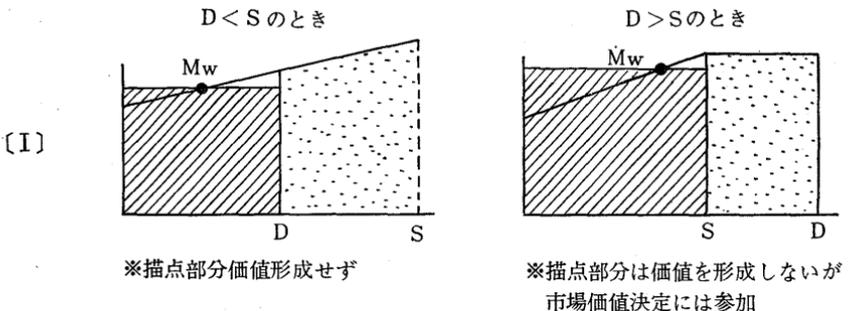
この立場から氏は、市場価値の第二規定について、「需要の縮小は、市場価値を成立せしむべき集団に参加する個別的価値たりうる商品量を、上位の諸条件から順次下位諸条件に向って、その供給量がちょうどその需要量と等しくなるところに制限する。したがってちょうどその需要量を生産するに必要な『社会的に正常なる生産諸条件』は、従来よりもより高い程度のものとなる。すなわち、その商品の一単位を生産するために社会的に必要とされる労働時間は、従来よりも短縮せられることになるのである。それは、市場価値を成立せしめる集団の個別的価値が相対的に低下することにもとづくのである。」(傍点引用者)(註3)と説明される。ここだけを見ると、われわれが、第一節、(二)の(四)の(ii)の(b)でとりあげた需要(D)そのものの縮小によって $D < S$ が起った場合と一致した説明であるかのようである。しかし、氏がつづけて、「このように、市場価値は、需給関係の変化に伴って変動するのではあるけれども、その

変動は、けっして、需給関係そのものによって作り出されたものではない。それは、需給の変化——社会の必要とする商品量の変化——その生産に要する社会的生産諸条件の変化——社会的必要労働時間の変化という過程から結果されたものである。」(傍点引用者)(註4)といわれるとき、われわれとの相違は明確となる。

ここには、氏がやはり、市場価値の第一規定と第二規定との相違を市場価値の大きさそのものの変動とみる共通した盲点におちいられていることがうかがえよう。われわれが第一節で展開したように、ここでは、「需給関係そのもの」こそ問題なのであり、需要の変化は、それが「需給関係そのもの」の変化に反映されるかぎりまで問題とされているにすぎないのである。

氏の主張は要するに、需要の変化(需給関係の変化ではない)によって「市場価値を成立せしむべき集団に参加する個別的価値たるうる商品量」が変り、したがってその平均価値も変化するということであり、われわれが第一節(二)の(ロ)で考察したもののうち、(ii)の部分だけを一面的にとらえたもの、あるいは需給関係の変化を需要の変化に一面化したものといえよう。

さらに、需給一致時においてはじめて「合法的な姿、概念に一致する姿」とらえうる市場価値規定を、需給不一致時においてもそのつどとらえようとされるところから、 $D < S$ の場合、 $S - D$ の部分は価値を形成しないとしたり、 $D > S$ の場合 $D - S$ の部分は実際には生産されていないが市場価値決定に参加するなどという混乱も起ってくる。



又、氏の論法からすると $D < S$ の場合、斜線部分だけが価値を形成し、しかも社会的欲望もその部分であるから、形成された価値は供給超過にもかかわらずすべて実現されることになる。一方、 $D > S$ の場合、形成された価値は斜線部分であるが、社会の欲望はそれよりも大きく、 $Mw \times D$ 部分となる。したがって形成された価値はすべて実現されるだけでなくその上に市場価格の上昇によって上積みされ、 $Mw \times D$ だけが獲得されることになる。すなわち、

$D < S$ のとき形成された価値が全部実現

$D > S$ のとき形成された価値以上が実現

とするならば、全体をとおして考えるとき、つまり需給変動の相殺される一定の期間をとって考えるとき、つねに実現価格は形成価値を起えるという奇妙な結論が導かれることになろう。

馬場元二氏の考え方をすすめると、岩城博司氏のような考え方にゆきつこう。岩城氏は、市場価値の概念を「平均利潤の作用によって規制された、特定の生産部門に配分さるべき社会的総労働である。」(註5)と規定され、需給一致不一致にかかわらず、その生産部門の商品総量の価値は、「配分さるべき社会的総労働」(「平均利潤の作用」云々を問わないとすれば、いわゆる「別の意味の社会的必要労働」と同義と思われる)によってつねにきまるとされる。したがって $S < D$ のときでも S の総量は D を生産するのに必要な労働時間と等しい市場価値をもつのであり、したがって S の平均価値より大きい個別的価値のところ市場価値が一致するといわれる。氏の考えでは、商品総量の市場価値は、多くつくられようと少くつくられようと同一であり、そのつどの単位商品の市場価値はその商品総量の市場価値をそのときの供給量(S)で割って逆算されてくることになる。しかし、これは、第一節でも述べたごとく市場価格水準の決定と同じであり、結局氏の考えは、市場価値=市場価格という考え方に落ち着く。消費説への傾斜は明白であろう。

註

(註1) ただし、氏の論文を通読するかぎりでは、迫間氏のこの論点を意識されて

はいないようである。

- (註2) 馬場元二, 「市場価値からの市場価格の乖離」(『産業経済研究』久留米大, 第2号, S30年12月, 18頁)
- (註3) 同氏, 「価値と市場価値」(『経済評論』S30年, 7月号, 71頁)
- (註4) 同, 72頁。
- (註5) 岩城博司, 「市場価値の法則と『虚偽の社会的価値』」(『商学論集』福島大, 第38巻, 第3号, 1970年7月, 29頁)

第三項 大島雄一氏, 高島永幹氏の場合

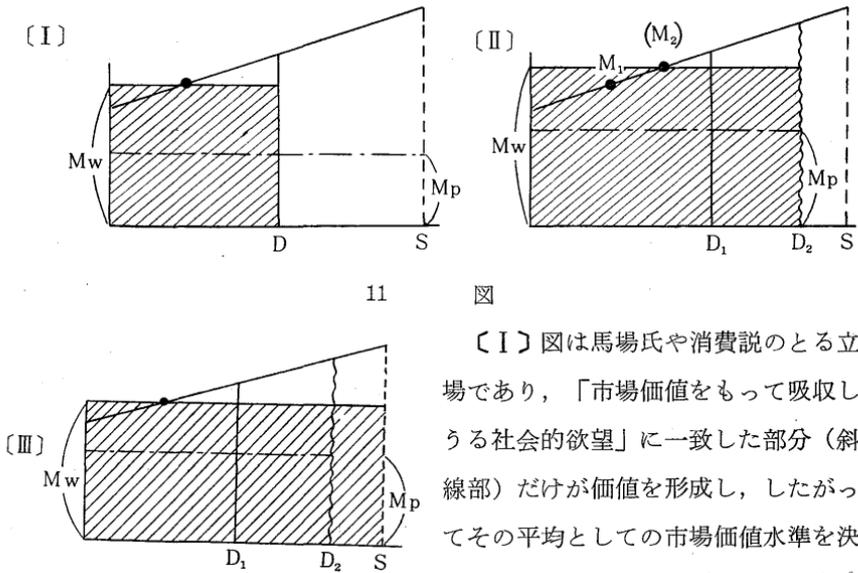
大島氏の場合, 市場価値の第二規定を「社会的生産の特定の状態に対応する特殊規定とみなし, 独占の存在のケース・循環過程の諸局面でのケース, また土地の介入による資本の運動の偏差(差額地代論)のケースに妥当するもの」

(註1) と主張され, 第一規定ときりはなして理解されるのを特徴とするが, まず氏の第一規定に関する理解から検討してゆく。

氏は, 「ある労働生産物が無用であればそれについやされた労働は価値を形成しないというマルクスの命題(D. Kap. I. 1. S. 45)はできそこないの生産物にいわれたものではなく, それを使用すべき他人をみいださない労働生産物にかんしていられているのであり, 技術説の用語をもってすれば使用価値の証明(実現)されない生産物についやされた労働は価値を形成しないということであり, したがって価値の成立と使用価値の証明(社会的使用価値)はマルクスにおいては統一的に把握されているのである。」(註2) と, ほぼ馬場氏と同一の立場から, 「技術説」を批判される。つぎに氏は, 「需要ないし欲望はいうまでもなく支払能力ある需要ないし欲望, 有効需要である。したがって特定の価格における需要ないし欲望にほかならず, 市場価値どおりの販売において問題になる需要は商品全量を市場価値をもって吸収しうるような需要である。それゆえ『この欲望の量的規定性はまったく弾力的であり動搖的である』(D. Kap. III. 10. S. 214) つまり, 『社会が必要とする生産物量』という場合, これ

を固定的に理解してはならない。」(註3)そして、「およそ交換がおこなわれさえすれば商品の使用価値(=社会的使用価値)は前提されるのであり、……下落した市場価格をもって商品全量が吸収されたとすればこの商品全量は社会の必要とする生産物量であり、社会的使用価値なのであり、それについてやされた労働は価値形成的である。」(註4)と馬場氏の説から自らを区別される。

大島氏は、同論文で(註5)この例解を試みられているが、その意味するところを図示すれば11図のようになろう。



図

〔I〕図は馬場氏や消費説のとる立場であり、「市場価値をもって吸収しうる社会的欲望」に一致した部分(斜線部)だけが価値を形成し、したがってその平均としての市場価値水準を決定するという考え方。〔II〕図は大島氏の考え方で、 $S > D_1$ によって市場価格(M_p)が下落することによる反作用で $D_1 \rightarrow D_2$ へと需要が増大し、供給(S)中販売される部分は D_1 をこえ D_2 となる。そしてその部分(斜線部)まで価値を形成する。したがって又、平均値としての市場価値水準も M_1 から M_2 へと上昇する。(註6)

〔III〕図はわれわれの考え方で、 $S > D_1$ によって M_p が下落し、需要が $D_1 \rightarrow D_2$ へ増大することはみとめる。しかし、販売されるか否かを価値形成の試金

〔III〕図はわれわれの考え方で、 $S > D_1$ によって M_p が下落し、需要が $D_1 \rightarrow D_2$ へ増大することはみとめる。しかし、販売されるか否かを価値形成の試金

石とは考えない。再生産過程の中で、従来より社会的使用価値とみとめられて来たものと技術的に一致した使用価値が生産されていれば、それは社会的使用価値を客観的には生産しており、それ故又、客観的には価値も形成しているという考え方、その点では「技術説」と共通する考え方をとる。だが「技術説」の場合、Sを構成する個別的諸価値の総和が形成された価値であるが、われわれは $S \times M_w$ (Ⅲ 図斜線部) をそれとする点で大きく異なる。

あいまいではあるが大島氏は、図で示すように、Dは一定でも D_2 がかわることによってその平均としての市場価値水準は変化すると考えられており、したがって又、次に示すように市場価値規定そのものの分裂(氏は後述するように特殊規定は区別して論ぜられるから、市場価値規定を三つに分裂されているともいえよう)という背離に陥られる。

「社会的価値としての市場価値と平均的市場価格としての市場価値は、厳密にいうと同じものではないということである。競争による個別的価値の社会的価値への均等化は、販売がなされたかぎりではいかなる市場価格の水準でも作用する。したがって社会的価値としての市場価値はあらゆる市場価格のもとで成立する。しかし、平均的市場価格としての市場価値はそうでないことは自明である。この区別は、需給不等=市場価格と市場価値の乖離のもとで市場価値規定を考える場合とくに注意しなければならない。」(註7)と。

しかし、「平均的市場価格としての市場価値」と「社会的価値としての市場価値」とは、市場価値という同一の概念の二つの側面としてとらえるべきであり、その「概念に一致する姿」(④239p)は本来の需給一致、大島氏のいわれる「事前的需給一致」(註8)のもとにおける総個別的価値の平均値として規定せられるのである。なんどもくりかえすが、その同一の大きさの市場価値が、需給不一致のもとでは、そのときの供給・販売総商品 (D_2) の総個別的価値の平均(大島氏のいわれる「社会的価値としての市場価値」)とは一致せず、その上下にズレてあらわれるにすぎない。大島氏の誤りもこのことの無理解から起っている。

さて、大島氏は「あいまいな個所」の第二規定については、これを特殊規定として、もう一つ市場価値の概念を分裂させられる。

「この特殊規定の要点は、需要ないし供給が例外的に強調であり、そのためにある部門にとっての再生産の均衡条件が平均価値によって示される生産諸条件ではなく、劣等（最悪）もしくは優良（最良）の条件に到着するということである。」（註9）それは、独占や地代や景気循環の局面等にみられる「社会的労働の配分の変更によって市場価格と市場価値の背離が均等化されない」（註10）ときにおこる、これが大島氏の主張である。氏は、平均価値による市場価値規定を一般的・基本的なものとされながら、それを唯一のものとして厳守しようとする「技術説」や馬場氏のような矛盾があらわれるといわれる。しかし、われわれのような考え方をとれば、「あいまいな個所」を、大島氏とは逆に「平均価値における市場価値規定を厳守しつつ解明」（註11）できるのである。

特殊規定とする考え方からすれば、結局、市場価値の本質的規定は、需給不一致の場合にはつらぬかれず、市場価値水準自体が需給不一致の圧力によって特殊にきまることになる。これは、特殊な場合だけをきりはなしているが、この部分だけを見ると明らかに「消費説」への屈服といえよう。

高島永幹氏は、「あいまいな個所」を特殊規定として処理する点では、氏自身や大島氏も認められているように、大すじにおいて大島氏の説とかわらない。（註12）高島氏は又、馬場氏、大島氏等と同じく、交換されなければ価値は形成されないと主張され、この立場から、もう一步つっ込んで次のように「技術説」批判を展開される。

「価値が歴史的にも社会的にも一定の大きさとして固定し、独自の活動を示すにいたるや、価値の量的規定の本来的前提条件であった価値の質的規定〔交換を通して獲得される……引用者〕は物としての商品の背景に退いて身をひそめ、人の目には容易にみえないものとなる。そして、ここに、いわゆる商品物神の神秘性が生ずる。価値の成立（形成）規定において価値の量的規定はその

質的規定の前提を必要としないとか、あるいは物はつくられただけで交換なしに価値をもちうるというような見解は、まさにこの物神礼拝におちいり、その神秘性から解放されていないものである。」(註13)

この氏の主張を頭におきながら、ここで一つの疑問を提起するならば、氏は馬場氏や大島氏と同じく、技術的に正しくつくられた使用価値物でも交換されねば、商品でなく、社会的使用価値をもたず、したがって価値も形成しないといわれるが、では、販売された商品とたまたま販売されなかった商品との区別はどこにあるのか？これは全く不明である。なぜなら諸氏の議論には、その商品種に社会的欲望が存在するか否かという問題（これがまさに高島氏のいわれる「質的規定」を与える）と、その社会的欲望がどれだけの量であり、供給された商品量のうち、どの範囲が実現されるのかという問題との混同があるからである。諸氏の主張は、そのつど販売された部分だけがそのつど質的に商品とみとめられ、それだけが、市場価値水準の決定に参加する、逆に云えば、販売されなかった部分は、技術的には正しくつくられ、販売された商品とならんの使用価値的な差はなかったとしても商品ではなく、価値も形成しなかったというのである。しかし、販売された部分にたいし社会的欲望があったのならば、販売されなかった部分にも質的にはやはり社会的欲望があったのであり、質的には商品であり、価値を形成していたのである。ただ、供給商品量全体が社会的欲望を超過していたがために、その一部が実現されなかっただけであり、その部分がたまたま実現されなかったのは、その部分が使用価値的に劣っていたからでもなく（なぜなら、すべて技術的に正しくつくられていることが前提されている）、価値を形成していなかったからでもない、この論理レベルでは捨象されている諸条件が介入した具体的競争戦において、この部分が実現からはみ出しただけである。こう考えるのが理にかなってはいないか。

大島氏が引用されている「物が無用であれば、それに含まれている労働も無用であり、労働のなかにはいらず、したがって価値も形成しない」(①56p)というマルクスの言明は、「ある一つの物の有用性は、その物を使用価値にす

る。」(①48p) という意味での「物の有用性」についてのべているのであり、その物に対する欲望が量的にはいざしらず、とにかく存在するならば、その物は使用価値をもち価値を形成しているのである。それが実現されるか否かは使用価値の質的規定には無関係である。さらに厳密にいうならば、それに対応する社会的欲望が、つまり、私的所有のもとでの社会的分業にもとづく交換を前提とした社会的欲望が存在するならば、その物は「社会的使用価値」をもち商品であるといえよう。

高島永幹氏は、せっかく、商品の質的規定を独自にとりあげ深められながら、結局、そのつど交換されるか否かに、商品としての質的規定を獲得するか否かの区別を求められるという誤りから脱け出えていないといえよう。「ところで、価値が交換の結果として質的に成立しても、交換がこの価値の量的大きさを定めるのではない。物の生産に支出される個人的労働は、それが交換を通して社会的必要労働であることを実現する限り、同じ他の労働とあいならんで、この物の生産に必要な社会的平均労働の形成ないし確定に参加する。」(註14) という氏の主張をみれば明らかであろう。

要は商品の質的規定を再生産過程の一環において把握することであろう。現実の商品生産は、再生産の連続であり、理論はその一環を抽象したものである。商品の使用価値を再生産のなかでとらえるならば、ある商品の交換と消費それ自体が、それに対する社会的欲望の再生産であり、その社会的欲望の客観的存在こそ、技術的に正しく生産された物の有用性を社会的使用価値たらしめるのである。そのつど交換されてみなければ、商品かどうか・価値が形成されているのかどうか生産者には認識できない(註15) としても、客観的には、消費(生産的消費も含む)が社会的欲望を再生産しているかぎり、それは商品であり、価値を形成している。

こう考えてくると、先に引用した「価値の質的規定は物としての商品の背景に退いて身をひそめ」という高島氏の言明は、逆の光をはなつてこよう。すなわち、「ある一つの物の有用性は、その物を使用価値にする。しかし、この

有用性は空中に浮いているのではない。この有用性は、商品体の諸属性に制約されているので、商品体なしには存在しない。」(①48p) のであり、その意味では、対応する社会的欲望が事後的にしか姿をあらわさない以上再生産過程の中では「価値の質的規定は物としての商品の背景に退いて身をひそめ」るのが当然である。交換が行なわれる以前でも、物が技術的に正しくつくられ有用性を持ち、それに対応する社会的欲望が再生産されておれば、それは商品であり価値を形成している。そして、どの部分が実現され、どれだけの価値が実現されるかは別問題なのである。

註

- (註1) 大島雄一, 前出, 『資本論講座4』89頁。
 (註2) 同氏, 「価値法則と社会的労働の配分(一)」(『経済科学』名大, 第4巻2号, 1956年, 68~69頁)
 (註3) 同氏, 「価値法則と社会的労働の配分(二)」(同, 第4巻3号, 1956年, 87頁)
 (註4) 同 87頁。
 (註5) 同, 92~93頁。
 (註6) この点についての大島氏の考えは不明瞭であるが, 論理をつきつめればこのようにしかならない。同, 94頁参照のこと。
 (註7) 同氏, 前出『資本論講座4』59頁。
 (註8) 同, 62頁。
 (註9) 同氏, 「市場価値論への覚え書」(『経済科学』名大, 第7巻1号, 1959年, 202頁)
 (註10) 同, 203頁。

なおここで木下悦二氏の主張に若干ふれておこう。氏も, 「市場価値の本質は日々の市場価格の動揺の中心として, 競争を通じて形成される調整的市場価格であるところから, 一定の条件の下では市場価値と社会的価値〔その大きさはつねに加重平均的価値によって決定…引用者〕の間には背離が生ずる」(同氏, 『資本主義と外国貿易』有斐閣, S38年1月161頁) といわれ, 農産物価格, カルテル独占の場合等では「恒常的供給過剰」「恒常的供給不足」が起り, 市場価値は社会的価値から上・下にズレるといわれる。氏も, 社会的価値および市場価値の大きさを, 需給一致時の加重平均価値としてではなく, そのつどの加重平均価値と考えられるところから, 大島氏と同じ誤りにおちいられているといえよう。

なお, 木下氏は, この論法から平均利潤をもとめての資本の流出入が, そ

それぞれの部門に「恒常的供給不足」なり「過剰」なりをもたらすことによって、調節的市場価格としての市場価値が社会的価値を越えた高水準なり低水準に落ちつくことされ、これを生産価格ととらえられる。生産価格＝特殊な市場価値ととらえられる点ではのちに述べる松石氏の主張と一致している。同書、166頁参照のこと。

(註11) 大島氏、前出、「覚え書」201頁。

(註12) 大島氏、前出、『資本論講座4』89頁、参照。

高島永幹、「マルクス市場価値論におけるいわゆる『不明瞭な箇所』について」(『茨城大農学部学術報告』第8号、S36年2月、187頁)参照。

(註13) 高島氏、「『社会的必要労働時間』にかんする技術説について(1)」(前出『報告』第6号、175～176頁)

(註14) 同、175頁。

(註15) 高島氏は「商品は、その生産に技術上必要な労働時間、すなわち平均労働時間を含んでさえいれば、価値を含んでさえいれば、価値をもつにしても、個々の生産者は、その生産のはじめから、いかにして、彼の投ずる労働時間が平均労働時間であることを知りうるであろうか。

また、教授〔横山正彦氏のこと……引用者〕は作られた物が出来そこないでなければ、当然自明に、平均労働時間が投ぜられ、価値をもつものと解せられているようである。しかし、その作られた物が出来そこないであるか*ないか*はどうして判断する。それを、使用ないし消費してみ、はじめて判断がえられるのではないか。」(同、165～166頁、傍点引用者)といわれ、「知りうる」か否かを価値が形成されたかどうかの規準とされているが、これは観念論的誤りという他はない。価値形成は、「社会的欲望」が客観的存在であると同じく、認識されると否とにかかわりのない客観的出来事である。

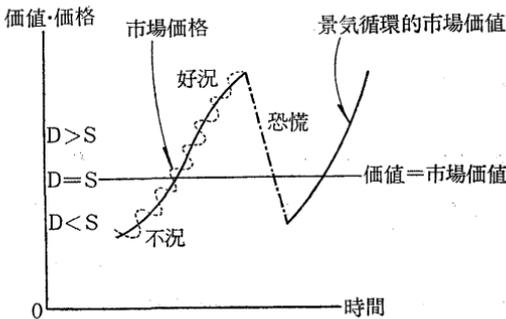
第四項 種瀬茂、松石勝彦氏の場合

種瀬氏、松石氏等は、大島氏等と同じく、第二規定をやはり市場価値水準そのものの相違と理解し、需給不一致時には需給一致時とはちがった水準の市場価値が成立することを認め、それを特殊規定とされる。ただ、大島氏とちがった点は、市場価値成立を媒介する三面競争を重視され、「第二規定は、需給による影きようを捨象した次元での第一規定に対して、それをとりこんだより特殊な、より具体的な次元での市場価値規定であり」(註1)、需給不一致時に

は三面競争による力関係が一致時とは異なるが故に、市場価値が異なって規定されてくるといわれる。第一規定は、『『三面的』競争のうち的一面のみを抽出して、『生産者間の競争』のみによって市場価値を『確定』』（註2）したものであり、その意味で抽象的であるといわれるのである。

両氏が、「市場価値は結局加重平均的に決定され、……この場合、ウェイトは生産者の競争力の強さとして、圧力として反映される」（註3）と、市場価値が競争を媒介として成立する点を強調されるのは正当である。（註4）そして、需給不一致時には三面的競争の圧力が一致時とは変化し、市場価値がそのときの加重平均ではなしに、上位又は下位の個別的価値によってきまることも正しい。この点の指摘は大島氏等よりの一步前進といえよう。

しかし、競争はあくまでも資本の内的本性を「外的必然性」として「現実化」するにすぎず、問題は、そのような競争を規定する事態の本質の解明である。われわれが展開して来た、第二規定の本質に対する無理解がここでも、競争の圧力が市場価値水準そのものを需給一致時から上下に変化させるという誤った主張を生み出している。種瀬氏は、「市場価値自体が、上・下への動揺を通して価値に一致する」（註5）と、花井益一氏の説に同調しながら述べられ、12図のような景気循環的市場価値を設定される。市場価値と価値の分裂という背離はここでは大島氏等よりさらに明瞭となる。



12 図

同じく松石氏は、第二規定における市場価値の価値からの背離をみとめ、それを生産価格の「一般的・抽象的・基礎的規定」、第二の市場価値は、実質上、生産価格をさす」（註6）とまでいわれる。

価値と市場価値の分裂はつい

に価値と生産価格の距離に一致するまでに発展させられている。この考え方の

基礎には、市場価値どおりの販売が、各部門に異った部門利潤率を生みだし、それに対応した資本の流出、流入が、その部門で恒常的な供給過剰なり、需要超過をもたらし、その恒常的な圧力が市場価値を第二の市場価値（＝生産価格）に移行させるという「論理」がある。だが、恒常的な需給不一致などここには存在しないのは明らかである。なぜなら、たとえば、部門利潤率が平均利潤率を越え、資本の流入による供給過剰が起った場合、市場価格は平均利潤率が獲得される水準まで市場価値より下がる。はたしてこの時にも供給過剰が存在しているであろうか。当然、市場価格の下落にともない資本の流入が止るであろう。落ちつくところは次のようであろう。市場価格は平均利潤率とその部門で獲得される場所まで市場価値よりも下る。市場価格の下落によって需要は若干増大し、したがって供給量も最初よりは増大してつりあうことになる。ここにはたして、恒常的供給過剰があるだろうか？ここにはたして、市場価値そのものの下落があるだろうか？ただ、平均利潤追求の原理が加わることによって、市場価格変動の重心が、市場生産価格の水準へ移動したにすぎないのである。ここには市場生産価格に対応して、厳然として市場価値＝価値が存在しているのである。

註

- (註1) 松石勝彦、「生産価格と市場価値」(『土地制度史学』第38号、X-2、1968年1月号、50頁)
- (註2) 同、48頁。
- (註3) 同、48頁。
- (註4) 逢坂充氏は、「恐慌論体系と『諸資本の競争』』という『熊本商大論集』第26号(S43年、3月)より数回にわたって発表せられた論文の中で、第三巻二篇十章における市場価値論を、市場価値の成立を貫く競争の態様に焦点をしばって考察されている。

このなかで氏は、松石氏と同様需給関係の変化を「競争の圧力」の変化としてとらえられるが、さすがにそれを直接市場価値水準の変化にむすびつけられず、『支払能力ある社会的欲望』の増大という競争の圧力が、『労働の生産性の与えられた基礎』のうえで『その商品種類の総量にふりむけられる社会的労働の総量』の増大を生産の側に要請するとすれば、『市場価値から

の市場価格の偏差』の解消は、『商品量が過少な場合には、つねに、最悪の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制』するような供給構造の変化をもって果たされることになろう。……。ここでは「あいまいな個所」では……引用者〕市場価値そのものが、需給という競争の圧力如何によって新たな水準に確定される態容を明らかにして、市場価値概念の一層現実的で具体的な規定が与えられている。」(前出『熊本商科大学経済学部開設記念論文集』49頁。)とその本質的事態の説明にまで展開されている。しかし、氏も、「需給という競争の圧力如何によって新たな水準に確定される」といわれ、ここでは需給関係による同一大きさの市場価値のあらわれ方如何が問題である点を理解せられていないようである。

(註5) 種瀬茂,「市場価値と社会的需給」(『一橋論叢』第47巻6号,1962年24頁)

(註6) 松石氏,前出,50頁。

おわりに

以上考察してきたように、マルクスが需給不一致時における市場価値のあらわれ方をのべたいわゆる「あいまいな個所」の第二規定を、市場価値水準そのものの変動と決めこんでしまったところに従来の市場価値論の盲点があり、その説明をつけるためにこれまで検討してきたような種々の混乱が生まれたといえよう。そしてその誤りは、市場価値の本質規定そのものにまで及んでいる。マルクスは、明らかに市場価値を、「社会的に必要な労働時間によって、市場に存在する商品種の社会的に必要なとされる総量を社会的諸条件の所与の平均のもとで生産するために必要とされる労働時間によって」(⑤827p), すなわち二つの要因によって客観的にきまるものとしている。そして、これは需給一致時における供給総個別的価値の平均価値としてこそ本質的姿、「概念に一致した」姿をとるがゆえに、マルクスは需給一致時における平均価値として市場価値の具体的規定を与えたのである。それゆえ市場価値の規定といえるものはこれ以外にはありえない。すなわち、市場価値の「第二規定」なるものは本来ありえないのである。つまり、「第二規定」といわれるものは、市場価値水準そのも

の規定ではなくして、唯一「第一規定」で客観的に決まっている市場価値水準が、需給不一致時には供給された諸個別的価値のどの水準に一致してあらわれるかを説明したにすぎないのである。

ところが従来の諸説においてはこのことを理解しえず、一方では、市場価値の本質規定から「市場に存在する商品種の社会的に必要なとされる総量」の要因を欠落させ（「技術説」）、一方では、「総量」がそのつど形成される価値の範囲を直接制限するなど論理を短絡させる誤りを生じてきたのである。

市場価値論が、生産価格論、市場価格論、独占価格論、さらには地代論、景気循環論、労働力市場価値論等のかなめの位置にすわるべき重要性をもっていることを考えるとき、早急な理論的反省が必要とされよう。

最後に、今後の展望との関係で触れておくべきことは、市場価値の「第二規定」が地代論、独占価格論、景気循環論を展望した言及であることは、多くの論者の認められている通りであろうが、われわれがここで考察した理解をぬきにしては、その理論的展開に歪みが生じてくるだろうということである。例えば、大島氏は、地代論にみるような需給の恒常的不一致が市場価値水準そのものの上・下へのズレをもたらすといわれるが、なぜそうなるのかは解明されていない。そういった場合は特殊なのだという以外一言の説明もない。しかし、われわれの説明からいえば、需給不一致の場合には、市場価値の水準はかわらなくても、あらわれる位置が変わってくるものが、まず一般的に解明されている。このような市場価値のあらわれる位置のズレが、なんらかの要因による需給の恒常的不一致によって固定化された場合を考えれば、地代論等は論理的に説明されてくる。

なぜ市場価値があらわれるそのつどの位置が重要かといえば、そのことによってどの水準の個別資本に特別剰余価値が入るかが決ってくるからであり、利潤追求をめぐる個別資本間の競争の重要な条件となり、景気循環論等への展望を開くからである。

しかし、ここでの考察を土台とした景気循環論、労働力市場価値論等の展開

は今後の課題として残されている。